

土門 剛

土門 剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）など。会員制メールマガジン「アグロマネーニュース」も発行している。

全農県本部などによる22年産JA概算金——東北を残して主産地のJA概算金はほぼ出揃った。プライス・リーダーは、22年産も新潟産コシヒカリ一般（コシ一般）だ。前年産比1000円高。これに右へ倣えと他産地の県本部なども概算金を引き上げた。これで米価は底を打ったのか。新潟コシ一般を材料に検証してみよう。

2年ぶりの引き上げ 1000円高

全農にいがたが、22年産JA概算金を決めたのは、ことしも益明け直後の17日の理事会。コシ一般は、農家が期待していた1万4000円台乗せにはならなかったが、21年産に比べ1000円アップの1万3700円。2年ぶりの引き上げだ。

これにはライバルの商人系業者から溜息が漏れた。彼らが想定していたのは1万3200円から1万3500円間の価格。これに各JAによる生産者概算金、22年産の場合1000円から300円の上乗せがあった。商人系業者が溜息を漏らしたのは、概算金が相場以上になりすぎて、その価格で集

荷しても利益を出すことは難しいと心配してのことだ。コメの消費低迷が長引くなか、勝ち組筆頭は魚沼コシヒカリ。同様に1000円高だった。1万7500円は、前年産比6・1%高。同7・9%アップのコシ一般には及ばなかった。引き上げ幅を大きくすると消費にブレーキがかかることを心配したのであろう。消費低迷の影響をまろにうけたのは業務用のこしいぶき。上げ幅は500円にとどまった。新型コロナウイルス感染症流行前の概算金と比較すると、22年産は17・6%も低い。コシ一般は8・1%ダウン。魚沼コシはほぼ変わらず。業務用苦戦を象徴する数字だ。

新潟県庁「プロデュース」の新助の助についても触れておこう。概算金はコロナ前と後では様変わり。最初は魚沼コシに張り合うような金額設定だったが、すぐに化けの皮が剥がれた。20年産から3年連続で同じ1万5200円。魚沼コシとは2300円も安く設定された。

米価底上げの呼び水となるか

新潟コシ一般概算金千円高

上げ底で概算金アップをPR

22年産概算金には、永田町と霞ヶ関から熱い視線が向けられていた。昔なら「政治米価」というものがあつたが、もはや死語。相次ぐ制度改革で流通や価格などから国は手を引き、霞ヶ関米店は廃業してしまったからだ。永田町と霞ヶ関は、米価に口出しできず、できるのは焚き火をうちわで扇ぐことぐらい。

■表1：全農にいがた概算金 2016-2022

年産	コシヒカリ一般		魚沼コシ	新之助 JA 概算金	こしいぶき
	JA 概算金	相対取引価格			
2016	12,000	16,175	14,200	—	11,300
2017	12,800	16,924	16,200	—	12,000
2018	14,800	17,042	17,900	17,000	12,300
2019	14,900	17,391	17,400	17,000	12,500
2020	14,000	16,490	16,500	15,200	11,700
2021	12,700	15,587	16,500	15,200	9,800
2022	13,700		17,500	15,200	10,300

- 1) 21年産は22年3月末時点の数字
- 2) 概算金は60kgあたり。新之助概算金は判明分
- 3) 21年産コシヒカリは500円、18年産は300円の追加払いを含む
- 4) 相対取引価格は年産平均、22年産のみ出回りから7月まで

うちの風に煽られたのか、全農にいがたは、マーケットをミスリードしてしまった。一部メディアの取材に対し、概算金の上げ幅を大きく見せるトリックをしかけたのだ。21年産概算金に追加払い（11月に500円）があったことを利用して追加前の当初概算金（1万2200円）と比較することで上げ幅を大きく見せようとしたのだ。

通常、この種のケースで比較対象となるのは、追加を含めたトータルのはず。表1では、それに従った。実は、18年産にもコシヒカリに300円追加していた。

このトリックは、すぐに見破られてしまう。これを記事にした8月18日付け日本農業新聞は、見出しでこそ「新潟コシヒカリ概算金1500円高 22年産米千葉も上げる動き」と打ちながら、記事中で追加払いがあったことに触れ、比較は当初概算金と断わっていた。このニュースは、8月末現在でNHK、新潟日報も報じたが、新潟日報も同じような書き方をしていた。

概算金のような価格情報を上げ底でメディアに伝えるのは、百害あって一利なし。とくに物価高騰が問題になっているなかで、値段

を高く見せようとするのは、愚の骨頂。マーケットに上げ幅が大きいとのイメージを与え、ひいては消費者の買い控えを誘発しかねないからだ。

全農にいがたの概算金は、昔ながら全国ニュースになっていた。新潟に支局を置く全国紙メディアが競って報道したのだが、いまはスルー状態。某全国紙の支局に電話をかけて、「なぜ取り上げないのか」と質問しても、ポカーンとしていた。

何よりも残念なのが、日本経済新聞の報道態度だ。昨年は速報しなかった。代わりに9月3日付けで「新潟コシヒカリ13%安」と報じていた。どうやら相場情報は速報が旨という基本原則をお忘れのようである。

概算金アップの条件は揃っていた

さて本題。新潟産コシヒカリが、米価底打ちの切り込み隊長役を果たすか、あるいは途中で息切れしてしまうか。先の表で示したコシヒカリの数字と比較しながら見極めてみたい。

残念ながら、相対取引価格では、

底打ちは確認できなかった。数字から伝わってくるのは、相変わらずの低迷というイメージのみ。21年産の回りから7月までの相対取引価格が、1万5587円で前年産より900円強も低いというのは、逆に底打ちがあったのかなどいぶかってしまった。

低迷感漂うなかで全農にいがたが、新潟コシヒカリで前年産比1000円高の概算金を打つことができた根拠を探ってみよう。

コメの世界には価格形成の市場はないが、マーケットのシグナルをつかめる便利な情報がある。農水省農産政策部企画課が作成する「米に関するマンスリーレポート」だ。通称、マンレポ。集荷、販売、在庫、作付意向など需給実態を読み取ることができ情報が満載されている。

ここはオーソドックスに新潟産コシヒカリの集荷、販売、在庫の各数量を確認しておこう。有り難いことにマンレポは、産地・銘柄・年産別の詳しい数字をアップしてくれている。真っ先に確認するのは、「産地別契約・販売状況」という項目のデータだ。

主食のコメは、国が流通実態を把握するため、全農、同県経済連

や大規模農協など出荷団体に集荷数量、大規模出荷業者に販売数量の報告を求めている。旧食糧管理制度下のように全量把握とはいかないが、全体の4割程度を把握している。従って流通実態をある程度正確に把握できる。

最初に、集荷に対する販売の比率を押さえておこう。マンレポ8月号に掲載された6月末現在のコシヒカリは73%だ。昨秋に集荷したうち73%が販売できた。残りがこの10月末までに売り切れれば完売となる。残すはあと4カ月間。21年産については大きく売れ残る心配はないようだ。

次いで在庫。「産地別民間在庫の状況」を参考に。新潟産全体を対象にした数字なので、銘柄ごとの在庫量はつかめない。6月時点での在庫は10・7万tだ。昨年6月時点より14・6%は軽くなったが、依然として在庫水準は低くない。ちなみにコロナ前は10万tを割っていた。

22年産米需給判断でもっとも大事なものは、当年産の作付状況である。分かりやすいいえば、減反がどれだけ進んだか。マンレポでは都道府県別に主食用米の作付意向が、①「前年並み」、②「1〜3

「3～5%程度減少傾向」、「③」3～5%程度減少傾向」、「④」5%超の減少傾向」の4段階の傾向値で示されている。

この読み方はコツが必要だ。マンレポが示すのは、あくまで前年産作付との対比。従って、実態を正確につかむには、21年産の作付意向の自身を把握しておく必要がある。新潟の場合、22年産は、②だった。ここだけに注目すると、なくんだ減少傾向はたったの1～3%程度かと早合点してしまうことになる。

新潟の21年産は④だった。減少傾向は5%超だ。つまり転作を強化した流れで22年産は、さらに1～3%程度、転作の上積みがあったと理解すべきだ。

マンレポの数字を総括してみよう。21年産の販売は順調、在庫は全体では多めだが、コシ一般については全体に比べて軽そう。転作を示す作付状況は、21年産からの流れで抑制的。後は作況だけで概算金を引き上げる環境は整っていないと総括できる。次に1000円高が妥当かどうかにか挑んでみよう。

土門 辛聞

「コシがない」と買い漁る業者

北陸4県はどこも主産はコシヒカリだ。この春先から北陸コシに異変が起きていることはあまり知られていない。実際に、業者からコシがない、コシが欲しいという悲鳴をよく耳にした。調べていくと、北陸コシが年産にかかわらず品不足状態に陥っていることが確認できた。

誰も指摘しないが、北陸コシの品不足は2点ほど原因がある。ひとつは行政が、業務用米の増産を実現するため脱コシヒカリ路線を奨励したことだ。新潟県は、18年以降のコメ政策を検討する有識者会合で、県産コシヒカリの需要が年2%減ると試算、業務用米などへの転換を図る戦略を打ち出した。同2月22日付け朝日新聞は、これについての県幹部の見解を次のように伝えていた。

「多様なコメを効率よくつくるモデルは、大規模化と相性が良い。今後ますます、担い手の集約化が進む」

これには解説が必要だ。多様なコメを効率よく生産するのではなく、大規模化では、作業適期、労

働力や農業機械の制約から、数品種の作付けを迫られる。靴に足を合わせる政策のようなもので、どこかでしっぺ返しが出てくる。それが「コシがない」というマーケットの悲鳴につながった。

あらためて統計を調べてみた。まず北陸4県全体の水稻作付面積はざっくりで20・1万haある。うち新潟県は58%の11・7万ha。4県で大規模化が進んだのが、富山県に次いで新潟県だ。大規模化が進めば、新潟県幹部が指摘したように品種構成が多様になり、その結果としてコシヒカリの作付が減るといふ結論になる。

統計でもコシヒカリの作付が大きく減っていることが確認できる。新潟の場合、09年産で80・4%だったコシヒカリは、20年産で68・1%になっている。15%も作付が減っている。もつとも大きく減少したのは、コシヒカリを生んだ福井県の20・7%だ。

ご存知のようにJAは、商人系業者などとの競争上、全農県本部のJA概算金に追加する。生産者概算金のことである。新潟県内でもつとも多く追加したのは、他地域より大規模化が進んだ上越地区だ。そこをエリアにするJAえち

■表2：北陸4県コシヒカリの概算金と販売比率

年産	新潟	富山	石川	福井
2019	14,900	13,000	13,500	13,200
2020	14,000	13,000	13,500	13,200
2021	12,700	11,000	11,200	10,500
2022	13,700	12,300	12,200	11,200
22/21年産比	107.9	111.8	108.9	106.7
21年産販売比率	73%	71%	42%	70%

※新潟はコシヒカリ一般、22年産概算金は追加含む。販売比率は6月末時点

ご上越は22年産で3000円の追加をした。県内トップで他JAより200円高い。

北陸4県コシヒカリの概算金を整理してみた。コロナ前と比較するため19年産からの数字を並べておいた。偶然かもしれないが、北陸4県で大規模化がもつとも進んだ富山県は、全農とやまの22年産概算金が、前年産に比べてもつとも高い上げ幅となっている。21年産コシヒカリの販売比率は71%。新潟は、それより2ポイント高く、概算金は全農とやまより控え目。全農にいがたは、1000円高の基準で集荷しても損を出さないと判断したのであろう。

この概算金アップで、米価が底を打ち、コメ消費の拡大の呼び水になることを期待したい。